

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成田 秀昭
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成田 秀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	14,327	13,748	60,935
経常利益又は経常損失() (百万円)	44	38	121
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	70	35	311
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	32	279	75
純資産額(百万円)	10,028	9,636	9,985
総資産額(百万円)	15,852	15,682	16,319
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	10.71	5.39	47.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.3	59.5	59.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第77期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第76期第1四半期連結累計期間及び第76期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等を背景として、緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、依然として緩やかなデフレ傾向が続いており、また、欧州債務問題の長期化や電力供給問題、原油価格の高騰などもあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましても、厳しい雇用環境からの個人消費の低迷、低価格志向に加え、依然として原発問題による水産物に対する風評被害は改善されておらず、取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成23年度から平成25年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン2nd Stage」の二年次を迎え、企業理念であります安心・安全で良質な商品と心を感じるサービスにより、お客様満足を追求するとともに、豊かな食生活に貢献すべく、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,748百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ579百万円（4.0%）の減収となりましたが、売上総利益率の改善と大幅な経費削減により、営業損失は50百万円（前年同期営業損失138百万円）、経常利益は38百万円（前年同期経常損失44百万円）、四半期純利益は35百万円（前年同期四半期純損失70百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は11,416百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ681百万円（5.6%）の減収となりましたが、営業損失は32百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ38百万円（前年同期営業損失70百万円）の改善となりました。

（水産物販売事業）

売上高は2,268百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ97百万円（4.5%）の増収となり、営業損失も25百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ46百万円（前年同期営業損失72百万円）の改善となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は3百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円（16.4%）の減収となり、営業利益も2百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円（45.4%）の減益となりました。

（運送事業）

売上高は60百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4百万円（7.6%）の増収となり、営業利益も3百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円（193.0%）の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,000	6,522	-
単元未満株式	普通株式 83,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,522	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	656,000	-	656,000	9.03
計	-	656,000	-	656,000	9.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945	2,905
受取手形及び売掛金	3,959	3,882
有価証券	80	80
商品及び製品	1,027	1,035
繰延税金資産	19	21
その他	192	173
貸倒引当金	514	514
流動資産合計	7,710	7,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,085	1,067
土地	771	771
リース資産(純額)	89	75
その他(純額)	78	92
有形固定資産合計	2,025	2,006
無形固定資産		
ソフトウェア	107	97
その他	10	10
無形固定資産合計	117	108
投資その他の資産		
投資有価証券	6,377	5,884
長期貸付金	14	25
破産更生債権等	550	548
その他	50	50
貸倒引当金	526	525
投資その他の資産合計	6,466	5,983
固定資産合計	8,609	8,098
資産合計	16,319	15,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,338	3,209
未払法人税等	23	9
引当金	170	116
その他	358	439
流動負債合計	3,889	3,776
固定負債		
退職給付引当金	750	747
役員退職慰労引当金	89	95
資産除去債務	29	29
繰延税金負債	1,273	1,099
その他	302	297
固定負債合計	2,444	2,269
負債合計	6,334	6,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	5,867	5,836
自己株式	366	366
株主資本合計	7,444	7,414
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,225	1,910
その他の包括利益累計額合計	2,225	1,910
少数株主持分	315	312
純資産合計	9,985	9,636
負債純資産合計	16,319	15,682

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,327	13,748
売上原価	13,438	12,869
売上総利益	889	878
販売費及び一般管理費	1,028	929
営業損失()	138	50
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	84	84
その他	4	5
営業外収益合計	95	89
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失()	44	38
特別利益		
固定資産売却益	-	1
その他	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	18	-
役員退職慰労金	3	-
その他	0	0
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	66	39
法人税、住民税及び事業税	4	7
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	10	4
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76	35
少数株主損失()	6	0
四半期純利益又は四半期純損失()	70	35

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	76	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	314
その他の包括利益合計	44	314
四半期包括利益	32	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	279
少数株主に係る四半期包括利益	6	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	-	1百万円

2 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	2,110百万円	2,110百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110	2,110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	60百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	99	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	水産物 卸売事業 (百万円)	水産物 販売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	12,097	2,170	3	56	14,327	-	14,327
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	755	39	15	58	868	868	-
計	12,853	2,209	19	114	15,196	868	14,327
セグメント利益又は損失()	70	72	4	1	136	1	138

(注)1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び棚卸資産の未実現利益 1百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	水産物 卸売事業 (百万円)	水産物 販売事業 (百万円)	不動産等 賃貸事業 (百万円)	運送事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,416	2,268	3	60	13,748	-	13,748
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	735	45	15	53	850	850	-
計	12,151	2,313	18	114	14,598	850	13,748
セグメント利益又は損失()	32	25	2	3	51	0	50

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円71銭	5円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	70	35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	70	35
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,605	6,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

横浜丸魚株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。